



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 CDS株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5410

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,348	△0.1	391	16.2	388	16.2	260	25.4
28年12月期第1四半期	2,350	19.8	336	128.0	334	128.5	207	172.5

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 258百万円 (34.4%) 28年12月期第1四半期 192百万円 (219.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	38.25	—
28年12月期第1四半期	30.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	6,575	4,775	72.6	700.16
28年12月期	6,335	4,653	73.5	682.33

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 4,775百万円 28年12月期 4,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,140	△3.3	506	△13.8	499	△14.6	306	△12.7	44.98
通期	8,440	1.3	1,073	4.3	1,061	3.1	648	11.4	95.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	6,924,400 株	28年12月期	6,924,400 株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	104,081 株	28年12月期	104,081 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	6,820,319 株	28年12月期1Q	6,820,359 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に雇用情勢や所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、イギリスのEU離脱問題及びアメリカの新政権への移行に伴う対米取引の不確実性、中国や新興国経済の成長率鈍化など、世界的に景気を下振れするリスクが顕在化しており、先行きの不透明な経営環境が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする“新規事業・新規領域の開拓”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,348百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益391百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益388百万円（前年同期比16.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益260百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化に伴うシナジー効果の拡大、付加価値の高い技術提案による新規顧客の開拓、成長性の高い事業分野への集中などを中心に、事業規模の拡大・収益力の向上に取り組んできた結果、売上高は813百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は241百万円（前年同期比3.2%増）の増収増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスを中心に、新実習装置の拡販、民間向けロボット・FAシステムの新規開拓に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間としては、売上高421百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益88百万円（前年同期比26.1%減）という結果にとどまりました。これらの要因は、主にFA教育事業において、学校や自治体の予算執行に遅延等があったことによるものであり、当連結会計年度は下期偏重の傾向であります。

(技術システム事業)

技術システム事業におきましては、新規顧客の開拓による事業拡大、既存ビジネスの付加価値向上と提案型営業の推進、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換に取り組んできた結果、売上高は1,129百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は201百万円（前年同期比62.5%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,575百万円であり、前連結会計年度末より239百万円増加しております。内訳としては、流動資産が268百万円増加の4,142百万円、固定資産が29百万円減少の2,432百万円であり、主な要因は、受取手形及び売掛金・電子記録債権で323百万円の増加があった一方、現金及び預金で94百万円減少したこと等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より117百万円増加し、1,799百万円となりました。内訳は流動負債が120百万円増加の1,777百万円、固定負債が3百万円減少の21百万円であり、主な要因は、支払手形及び買掛金が126百万円、賞与引当金が191百万円増加している一方で、未払金が150百万円、未払法人税等が51百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は4,775百万円であり、前連結会計年度末より121百万円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益260百万円を計上し、136百万円の配当金の支払いを行ったことで、利益剰余金が124百万円増加していること等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月13日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,487	1,373,477
受取手形及び売掛金	1,679,034	2,000,722
電子記録債権	206,518	208,390
商品及び製品	54,045	53,385
仕掛品	171,949	167,298
原材料及び貯蔵品	14,338	14,177
その他	285,945	330,211
貸倒引当金	△5,241	△5,190
流動資産合計	3,874,078	4,142,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	710,521	703,873
土地	585,618	585,618
その他(純額)	445,536	438,537
有形固定資産合計	1,741,677	1,728,030
無形固定資産		
のれん	320,890	309,833
その他	114,001	113,540
無形固定資産合計	434,891	423,374
投資その他の資産		
その他	297,463	293,599
貸倒引当金	△12,400	△12,400
投資その他の資産合計	285,063	281,199
固定資産合計	2,461,632	2,432,604
資産合計	6,335,710	6,575,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,133	313,110
短期借入金	315,000	330,000
未払金	396,421	246,382
未払法人税等	215,959	164,713
賞与引当金	145,108	336,676
受注損失引当金	237	1,449
製品保証引当金	12,336	24,693
その他	385,733	360,744
流動負債合計	1,656,931	1,777,771
固定負債		
退職給付に係る負債	22,755	19,676
資産除去債務	2,266	2,273
固定負債合計	25,022	21,950
負債合計	1,681,953	1,799,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	2,553,102	2,677,576
自己株式	△25,514	△25,514
株主資本合計	4,639,683	4,764,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,330	11,413
為替換算調整勘定	△257	△215
その他の包括利益累計額合計	14,073	11,198
純資産合計	4,653,756	4,775,355
負債純資産合計	6,335,710	6,575,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,350,606	2,348,712
売上原価	1,616,990	1,587,936
売上総利益	733,616	760,775
販売費及び一般管理費	396,893	369,506
営業利益	336,723	391,269
営業外収益		
受取利息	163	5
受取配当金	127	-
確定拠出年金返還金	423	-
違約金収入	-	676
その他営業外収益	1,062	1,681
営業外収益合計	1,778	2,364
営業外費用		
支払利息	806	370
支払融資手数料	2,708	2,702
為替差損	11	1,628
その他営業外費用	718	550
営業外費用合計	4,245	5,251
経常利益	334,255	388,381
特別利益		
固定資産売却益	333	-
特別利益合計	333	-
特別損失		
固定資産除却損	113	0
特別損失合計	113	0
税金等調整前四半期純利益	334,476	388,381
法人税、住民税及び事業税	189,539	184,077
法人税等調整額	△63,056	△56,575
法人税等合計	126,483	127,501
四半期純利益	207,992	260,880
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,992	260,880

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	207,992	260,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,784	△2,917
為替換算調整勘定	△3,186	42
その他の包括利益合計	△15,971	△2,875
四半期包括利益	192,020	258,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,020	258,005
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	812,720	456,583	1,081,302	2,350,606	—	2,350,606
セグメント間の内部売上高又は 振替高	153	250	17,514	17,917	(17,917)	—
計	812,873	456,833	1,098,817	2,368,524	(17,917)	2,350,606
セグメント利益	234,077	120,325	123,827	478,230	(141,506)	336,723

(注) 1. セグメント利益調整額△141,506千円には、セグメント間取引消去5,960千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,467千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	812,920	421,197	1,114,593	2,348,712	—	2,348,712
セグメント間の内部売上高又は 振替高	366	735	14,420	15,521	(15,521)	—
計	813,286	421,933	1,129,013	2,364,233	(15,521)	2,348,712
セグメント利益	241,663	88,953	201,210	531,828	(140,558)	391,269

(注) 1. セグメント利益調整額△140,558千円には、セグメント間取引消去1,625千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,184千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「技術システム開発事業」としていた報告セグメントを当第1四半期連結累計期間より「技術システム事業」に名称変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「技術システム事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。